

○ 令和3年度決算（東日本大震災復興特別会計）

・歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	446,667	内閣	
一般会計より受入	4,254	内閣官房	
特別会計より受入	191	内閣共通費	22
復興公債金	39,999	内閣府	11,051
公共事業費負担金収入	1,645	内閣本府	10,526
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	851	原子力災害復興再生支援事業費	1,126
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,463	地域活性化等復興政策費	9,400
貸付金等回収金収入	1,208	警察庁	312
雑納付金	16	治安復興政策費	54
雑収入	51,068	治安復興事業費	258
前年度剰余金受入	644,024	消費者庁	
附帯工事費負担金収入	197	消費生活復興政策費	212
		復興庁	
		復興庁	17,851
		復興庁共通費	5,393
		東日本大震災復興支援対策費	4,316
		原子力災害復興再生支援事業費	7,863
		新しい東北施策推進費	278
		地域活性化等復興政策費	—

歳 入		歳 出	
		消費生活復興政策費	—
		生活基盤行政復興政策費	—
		生活基盤行政復興事業費	—
		教育・科学技術等復興政策費	—
		教育・科学技術等復興事業費	—
		社会保障等復興政策費	—
		社会保障等復興事業費	—
		農林水産業復興政策費	—
		農林水産業復興事業費	—
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興事業費	—
		環境保全復興政策費	—
		東日本大震災復興事業費	—
		東日本大震災災害復旧等事業費	—
		総務省	132,677
		総務本省	132,539
		地方交付税交付金	132,538
		生活基盤行政復興政策費	0
		消防庁	138
		生活基盤行政復興政策費	37
		生活基盤行政復興事業費	101
		法務省	282
		法務本省	119
		法務省共通費	13

歳入		歳出	
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	31
		法務行政復興事業費	74
		法務局	162
		法務省共通費	98
		法務行政復興政策費	64
		財務省	
		財務本省	251,125
		復興債費	251,035
		財務行政復興事業費	90
		復興加速化・福島再生予備費	—
		文部科学省	13,542
		文部科学本省	12,737
		文部科学省共通費	235
		東日本大震災復興支援対策費	226
		東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,978
		教育・科学技術等復興政策費	6,460
		教育・科学技術等復興事業費	2,650
		原子力災害復興再生支援事業費	1,186
		スポーツ庁	
		原子力災害復興再生支援事業費	463
		文化庁	
		教育・科学技術等復興政策費	341
		厚生労働省	

歳 入		歳 出	
		厚生労働本省	21,530
		東日本大震災災害復旧等事業費	4,556
		社会保障等復興政策費	10,340
		社会保障等復興事業費	335
		原子力災害復興再生支援事業費	1,979
		東日本大震災復興支援対策費	4,317
		農林水産省	105,045
		農林水産本省	57,902
		農林水産省共通費	8
		農林水産業復興事業費	—
		東日本大震災復興事業費	15,726
		農林水産業復興政策費	5,568
		原子力災害復興再生支援事業費	33,661
		東日本大震災災害復旧等事業費	2,938
		農林水産技術会議	653
		農林水産業復興政策費	638
		環境保全復興政策費	14
		地方農政局	77
		農林水産省共通費	58
		東日本大震災復興農業施設災害 復旧事業等工事諸費	18
		林野庁	12,285
		農林水産省共通費	16
		東日本大震災復興事業費	8,298
		農林水産業復興事業費	811

歳 入		歳 出	
		農林水産業復興政策費	3,141
		東日本大震災災害復旧等事業費	16
		水産庁	34,126
		東日本大震災復興国立研究開発 法人水産研究・教育機構運営費	181
		東日本大震災復興事業費	2,200
		農林水産業復興政策費	2,883
		農林水産業復興事業費	258
		原子力災害復興再生支援事業費	34
		東日本大震災災害復旧等事業費	28,567
		経済産業省	45,092
		経済産業本省	38,109
		東日本大震災復興国立研究開発 法人産業技術総合研究所運営費	600
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興政策費	34,794
		原子力災害復興再生支援事業費	2,714
		資源エネルギー庁	
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興政策費	55
		中小企業庁	6,927
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興政策費	564
		東日本大震災復興独立行政法人 中小企業基盤整備機構運営費	988
		経済・産業及エネルギー安定供給 確保等復興事業費	5,374
		国土交通省	240,008
		国土交通本省	238,277

歳 入		歳 出	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	132
		原子力災害復興再生支援事業費	29,797
		東日本大震災復興事業費	164,464
		東日本大震災復興附帯工事費	491
		東日本大震災災害復旧等事業費	43,392
		地方整備局	42
		東日本大震災復興国営追悼・祈念 施設整備事業工事諸費	24
		東日本大震災復興河川等災害復 旧事業工事諸費	18
		観光庁	
		住宅・地域公共交通等復興政策費	1,688
		環境省	274,142
		環境本省	70,262
		環境省共通費	585
		東日本大震災復興事業費	12,788
		環境保全復興事業費	10,079
		環境保全復興政策費	46,808
		東日本大震災復興自然公園等事 業工事諸費	0
		地方環境事務所	200,647
		環境省共通費	4,760
		環境保全復興事業費	134,675
		環境保全復興政策費	61,211
		原子力規制委員会	3,232
		環境保全復興政策費	3,143

歳 入		歳 出	
		原子力災害復興再生支援事業費	89
合計	1,429,588	合計	1,112,372

※百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

- ・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入金の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(一般会計からの繰入金の実績額) 4,254 百万円
(予算に計上した繰入金の額) 4,254 百万円

- ・借入金等（借入金並びに公債及び証券の発行収入金）の額及び借入金等の額が予算に計上した額と異なる場合にあってはその理由

(公債発行収入金の額) 39,999 百万円
(予算に計上した公債発行収入金の額) 40,000 百万円
(相違した理由)

千円未満の端数が生じたためである。

- ・歳入歳出の決算上の剰余金の額、当該剰余金が生じた理由及び当該剰余金の処理の方法

(剰余金の額) 317,215 百万円
(剰余金が生じた理由)

歳出において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越しが生じたこと等によるものである。

(剰余金の処理の方法)

この剰余金については、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第8条第1項の規定により、翌年度の歳入に繰り入れることとしている。

東日本大震災復興特別会計の決算に関する お問い合わせ先 【担当】復興庁予算会計企画班 【代表】03-6328-1111 (内線) 1007
